

17年度の国内景気見通し、従業員賃金のベースアップ についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

17年度は、東京オリ・パラ向けインフラ準備の本格化や海外経済の持ち直しといった期待材料がある反面、米国新政権の動向や株価・為替市場の変化など先行き不透明感も根強い。また、雇用・賃金環境の緩やかな改善が続くなかにも個人消費は総じて盛り上がり欠く展開が続いている。

こうした状況を踏まえ、(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、「17年度の国内景気見通し」、及び「従業員賃金のベースアップ」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	226	194	32	62	164
製造業	111	92	19	26	85
食料品	23	18	5	8	15
石油・化学	12	7	5	5	7
プラスチック	3	3	0	0	3
窯業・土石	9	9	0	1	8
鉄鋼・非鉄金属	7	7	0	0	7
金属製品	17	12	5	4	13
一般・精密機械	11	10	1	3	8
電気機械	5	4	1	2	3
輸送用機械	12	10	2	3	9
その他製造	12	12	0	0	12
非製造業	115	102	13	36	79
建設	11	9	2	3	8
運輸・倉庫	12	12	0	2	10
卸売	27	24	3	6	21
小売	21	19	2	8	13
ホテル・旅館	11	8	3	6	5
サービス	33	30	3	11	22

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施時点… 配布：2017年 3月1日
回収：2017年 4月11日
4. 回答状況… 調査対象企業 578社
内有効回答数 226社
有効回答率 39.1%

(注) 調査票の回収数は226だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

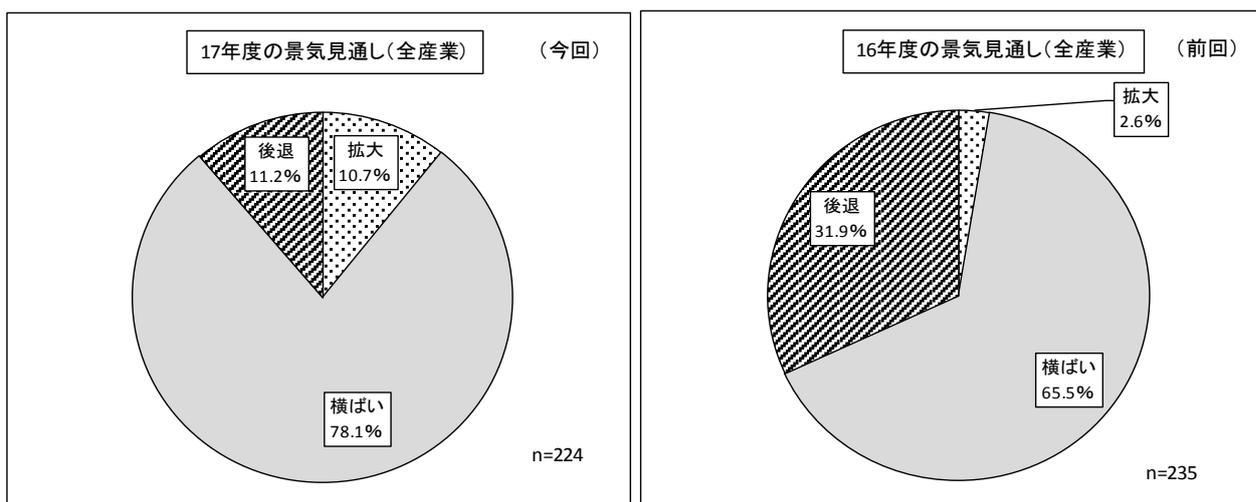
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 17年度の国内景気見通し

(1) 17年度の国内景気は、16年度と比べてどのようになるとみていますか。

17年度の国内景気見通しについて、「拡大」するとみている企業の比率は10.7%、「後退」するとみている企業の比率は11.2%と、「後退」が「拡大」を僅かに上回った。前年に実施した同様のアンケート調査（「16年度の景気見通し」以下、前回調査）と比べると、「拡大」とする企業の比率は8.1%ポイント増加し、「後退」とする企業の比率は▲20.7%ポイント低下、「横ばい」とする企業の比率は12.6%ポイント増加した。前回調査時に比べて景気の先行きに対して前向きな見方が広がっている。

— 前回調査時は、世界同時株安で幕を開け、リスクオフの流れから株価が安値圏で一進一退の動きとなるなど、金融市況が荒れ模様であったのに対し、今回調査では、米国大統領選以降の円安株高基調が続いたことも、企業マインドにプラスの影響をもたらしたとみられる。

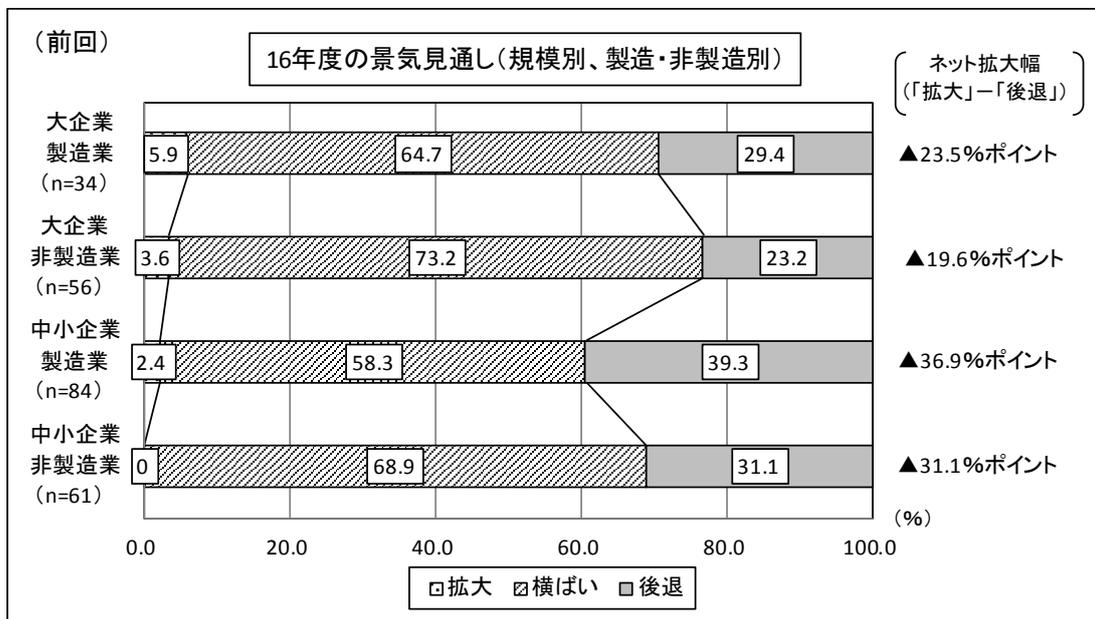
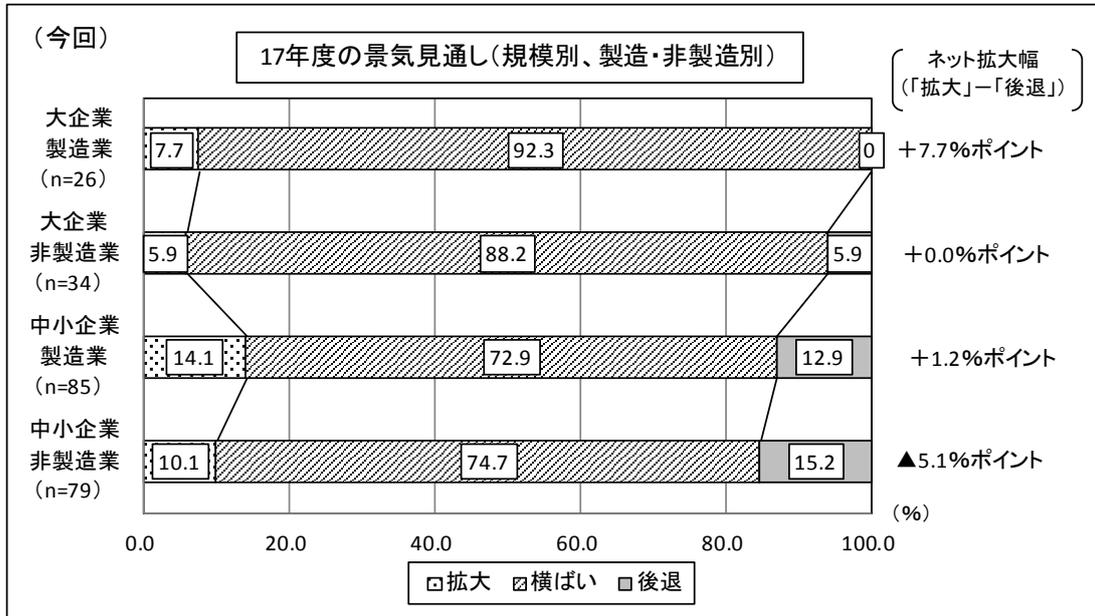


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
今回	17年3月1日 ～4月11日	112.48円/ドル	19,205.04円
前回	16年3月1日 ～4月11日	112.33円/ドル	16,648.26円

(出所) 日本経済新聞、日本銀行

「ネット拡大幅（拡大社数構成比－後退社数構成比）」を規模別及び製造・非製造業別の4つに分けてみると、全ての規模・業種において「後退」とみる企業の割合が大幅に縮小しており、大方の規模・業種（中小企業非製造業以外）は、拡大超に転化した。



業種別・規模別にみると、「後退」企業よりも「拡大」企業が多い業種は、「大企業一般精密」(33.3%、輸出向産業・建設機械向け装置の設計需要)、「中小企業電気機械」(33.3%、建設機械製造装置の設計需要)、「大企業建設業」(33.3%、受注増)、「中小企業鉄鋼非鉄」(28.6%、建設鋼材の需要増加および市況上昇)など、機械、建設・土木関連業種で業況改善が目立つ。

17年度の景気見通し(業種別・規模別)

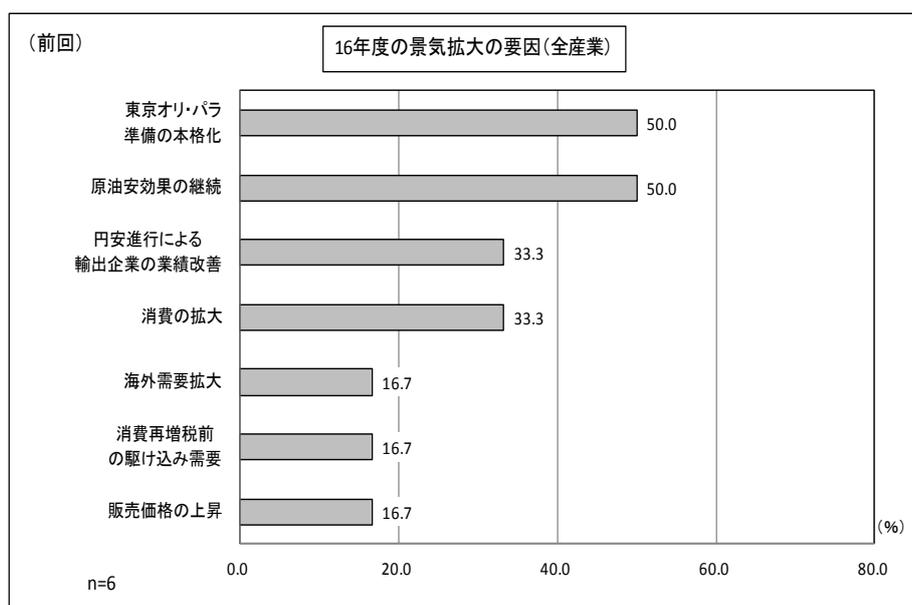
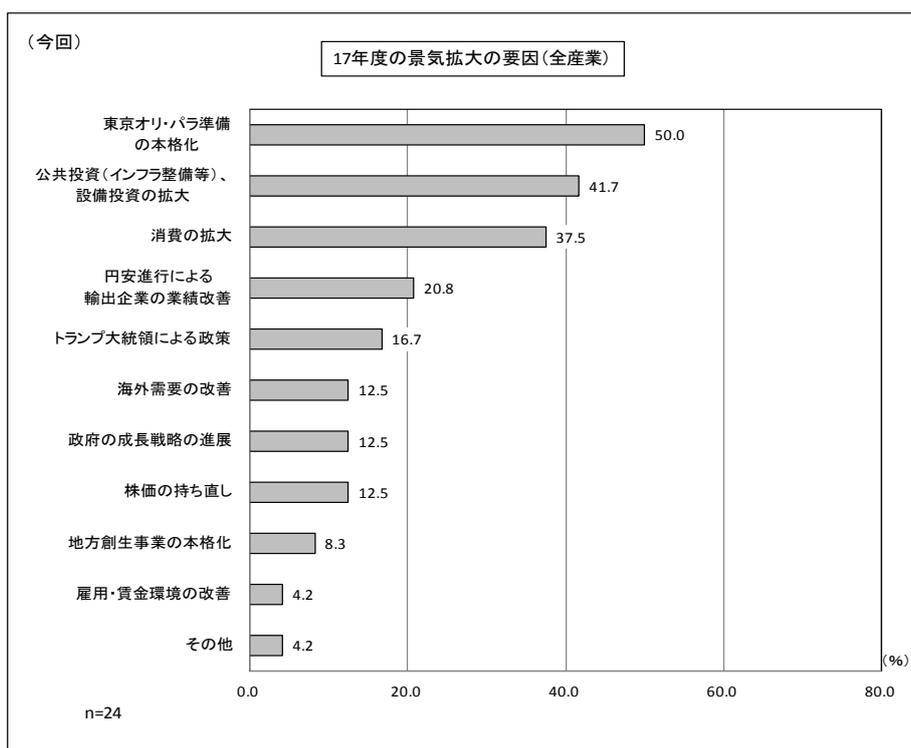
(単位:%)

	製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
食料品	0.0	100.0	0.0	6.7	80.0	13.3
石油化学	0.0	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業土石	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0
金属製品	25.0	75.0	0.0	15.4	76.9	7.7
一般精密	33.3	66.7	0.0	25.0	62.5	12.5
電気機械	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	11.1	44.4	44.4
その他製造業	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0	16.7
合計	7.7	92.3	0.0	14.1	72.9	12.9

	非製造業					
	大企業			中小企業		
	拡大	横ばい	後退	拡大	横ばい	後退
建設業	33.3	66.7	0.0	0.0	62.5	37.5
運輸倉庫	0.0	100.0	0.0	10.0	80.0	10.0
卸売業	0.0	83.3	16.7	4.8	90.5	4.8
小売業	0.0	100.0	0.0	15.4	76.9	7.7
ホテル旅館	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業	9.1	81.8	9.1	18.2	54.5	27.3
合計	5.9	88.2	5.9	10.1	74.7	15.2

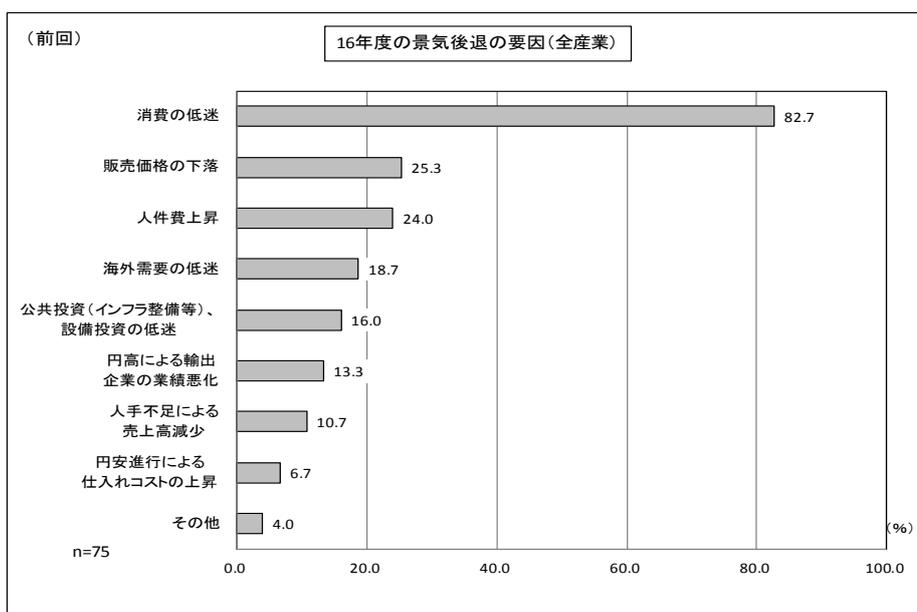
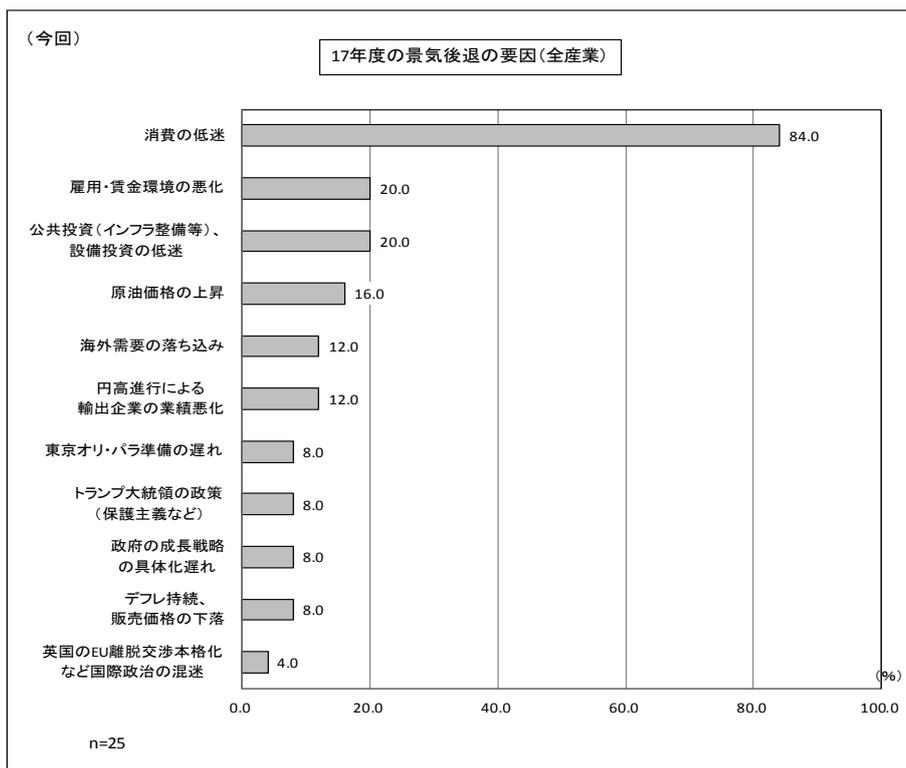
(2)(1)で「拡大」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

景気拡大の要因をたずねたところ、「東京オリ・パラ準備の本格化」(50.0%)が最も高く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(41.7%)、「消費の拡大」(37.5%)が続いた。東京オリ・パラ準備への期待感は前回調査と同水準であり、また、消費の拡大期待は前回は僅かに上回った(前回:33.3%→今回:37.5%)。



(3)(1)で「後退」と回答された企業様にお伺いします。その要因は何ですか。
(複数回答可)

景気後退の要因をたずねたところ、「消費の低迷」(84.0%)が最も高く、「雇用・賃金環境の悪化」(20.0%)、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の低迷」(20.0%)などが続いた。前回調査と同様、消費停滞に対する警戒心が根強い。



2. ベースアップ

(1) 15年度・16年度のベースアップ実施状況（定期昇給を除く）、17年度の実施予定（同）をご回答ください。

今年度実施（予定を含む）先は全体の25.2%（下表①～④）となり、16年度実績（41.1% ①～②、⑤～⑥、⑨～⑩）を下回った。16年度実施先のうち今年も連続で実施（同）するのは5割強（全体の22.0%、①～②）で、反対に5割弱の企業（全体の19.1%、⑤～⑥、⑨～⑩）が今年も実施を見送るか未定としている。

3か年（15～17年度）通算で見ると、「⑩3か年度連続で実施しない企業」の割合が29.4%と最も多く、「①3か年度連続で実施する企業」（20.6%）、「⑧15・16年度は実施しておらず17年度は未定の企業」（16.8%）、「⑤15・16年度は実施したが、17年度は未定の企業」（13.1%）などが続いた。業績好調／賃金改善先と業績不芳／賃金非改善先との格差が広がって2極化の様相が窺われる。

過去3か年度のベースアップ実施状況

（単位：%）

	15年度	16年度	17年度(予定)	割合
①	○	○	○	20.6
②	×	○	○	1.4
③	○	×	○	1.4
④	×	×	○	1.8
⑤	○	○	△	13.1
⑥	×	○	△	2.8
⑦	○	×	△	6.5
⑧	×	×	△	16.8
⑨	○	○	×	2.3
⑩	×	○	×	0.9
⑪	○	×	×	2.8
⑫	×	×	×	29.4

（※ ○：実施 △：未定 ×：非実施）

当社では、前年も同時期に調査を行っている。その時のアンケート結果では、ベースアップ実施予定企業は全体の31.4%であった。今回の実施予定先は25.2%であるため、前年同時期の調査結果と比べても低い。

17年度ベースアップ実施（同）動向を業種別にみると、製造業 26.1%・非製造業 24.3%となり、16年度実績（各 48.1%、34.9%）に比べ業種間の差が縮小した。製品輸出や原料輸入などで海外依存度の高い業種（一般精密、プラスチック、食料品など）を中心に製造業で実施を取り止めた企業が目立った（製造業▲22.0%ポイント、非製造業▲10.5%ポイント）。減少率が相対的に低いのは、運輸倉庫（▲5.3%ポイント、実施企業割合 58.3%）、サービス業（▲9.1%ポイント、同 18.2%）、建設業（▲10.0%ポイント、同 40.0%）など、人手不足感が強い業種が主体となっている。

【ベースアップ実施企業割合（業種別）】

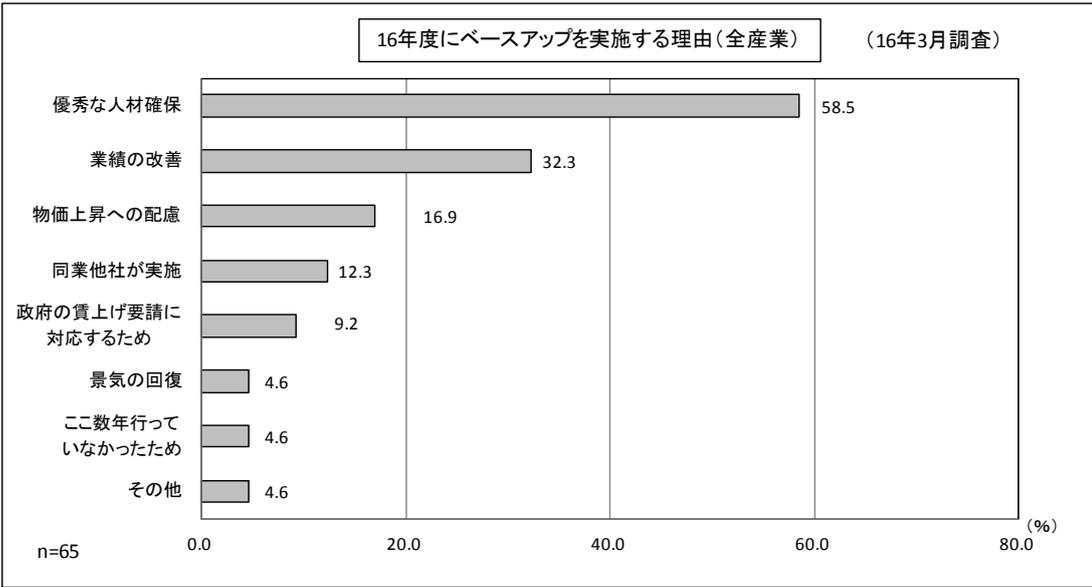
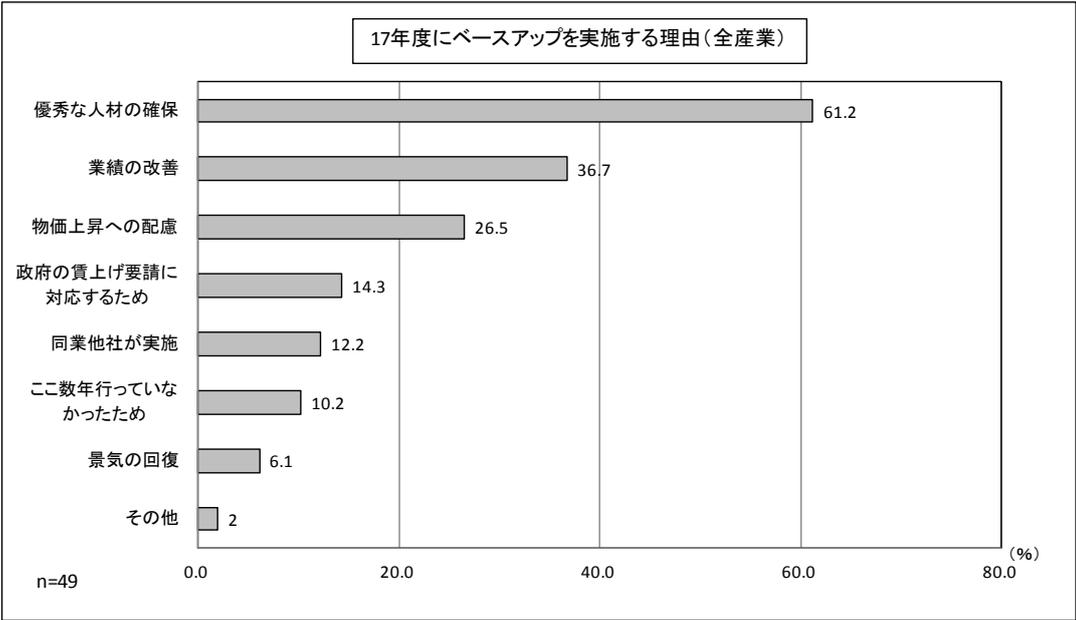
（単位：%、%pt）

業種	16年度 実施企業 割合【A】	17年度 実施企業 割合【B】	ネット 増加幅 【B】-【A】
製造業	48.1	26.1	▲ 22.0
食料品	52.2	21.7	▲ 30.4
石油・化学	50.0	25.0	▲ 25.0
プラスチック	66.7	33.3	▲ 33.3
窯業土石	33.3	22.2	▲ 11.1
鉄鋼非鉄	42.9	14.3	▲ 28.6
金属製品	35.3	17.6	▲ 17.6
一般精密	45.5	9.1	▲ 36.4
電気機械	40.0	40.0	0.0
輸送用機械	75.0	58.3	▲ 16.7
その他製造	45.5	33.3	▲ 12.1
非製造業	34.9	24.3	▲ 10.5
建設業	50.0	40.0	▲ 10.0
運輸倉庫	63.6	58.3	▲ 5.3
卸売業	46.2	25.9	▲ 20.2
小売業	10.0	10.0	0.0
ホテル・旅館	33.3	11.1	▲ 22.2
サービス業	27.3	18.2	▲ 9.1
全産業	41.1	25.2	▲ 16.2

(2) 17年度の実施/未実施の理由をご回答ください（複数回答可）

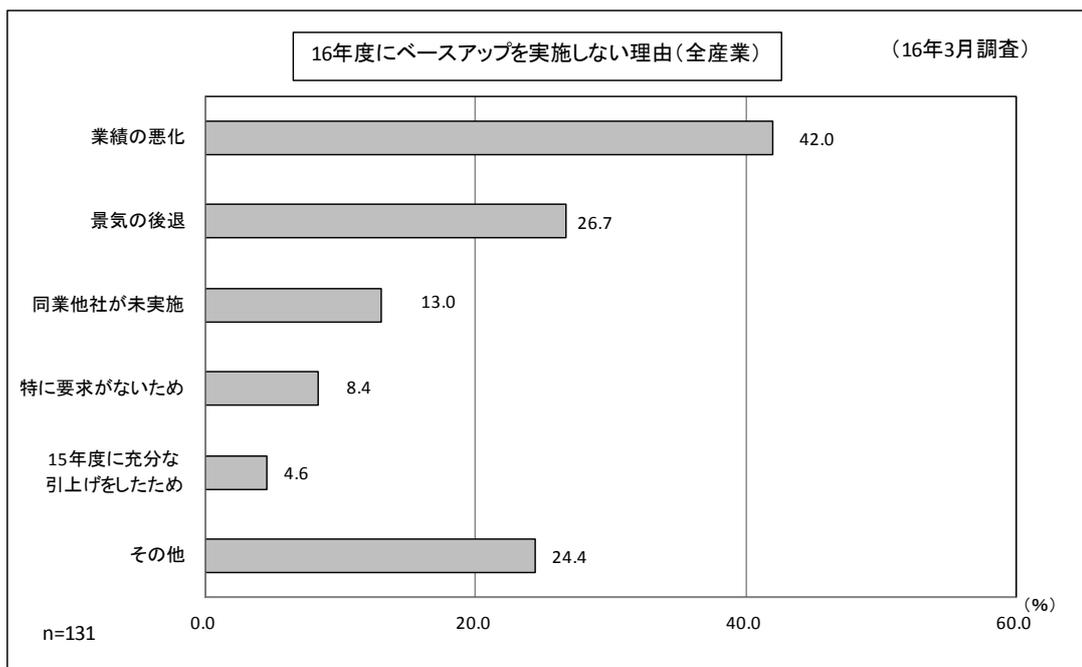
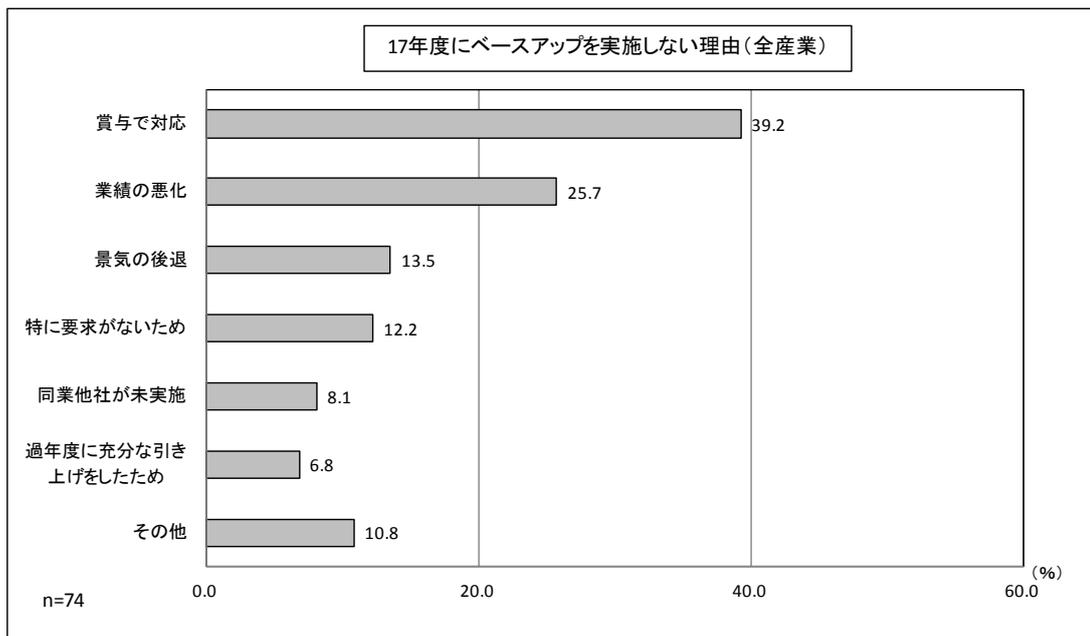
今年度ベースアップ実施（同）予定企業に対して実施する理由をたずねたところ、「優秀な人材確保」（61.2%）が突出して多く、以下、「業績の改善」（36.7%）、「物価上昇への配慮」（26.5%）などが続いた。

前年度調査と比較すると、回答の上位3項目に変化が無いなかで、「物価上昇への配慮」（16.9→26.5%）の回答割合が増加した。



今年度にベースアップを実施しない予定の企業にその理由をたずねたところ、「賞与で対応」(39.2%)が最も多く、「業績の悪化」(25.7%)、「景気の後退」(13.5%)などが続いた。前回調査と比較すると、「業績の悪化」(42.0→25.7%)や「景気の後退」(26.7%→13.5%)は減少した一方、「過年度に十分な引上げをしたため」(4.6%→6.8%)が増加した。

「賞与で対応」は今回調査で追加した選択肢であるが、企業の間では、円安株高など経営環境が前年よりも改善する中にあっても、固定費の増加につながるベースアップに実施にはなお慎重な姿勢が窺われる。



(3) ベースアップ（定昇除く）の17年度予定と16年度実績をご回答ください

17年度のベースアップ実施（予定）額（1,705円）は16年度（1,718円）を僅かに下回った。大企業製造業は増加したが、中小企業製造業の減少が全体を押し下げた。

【ベースアップ額】 (単位:円)

	16年度実績	17年度予定	前年比	
			実額(円)	率(%)
全体	1,718 (n=49)	1,705 (n=30)	▲ 13	▲ 0.8
製造業	1,645 (n=32)	1,642 (n=17)	▲ 3	▲ 0.2
大企業製造業	1,400 (n=7)	1,536 (n=5)	136	9.7
中小企業製造業	3,391 (n=25)	2,980 (n=12)	▲ 411	▲ 12.1
非製造業	2,177 (n=17)	2,078 (n=13)	▲ 99	▲ 4.5
大企業非製造業	1,679 (n=4)	1,580 (n=4)	▲ 99	▲ 5.9
中小企業非製造業	2,476 (n=13)	2,426 (n=9)	▲ 50	▲ 2.0

(注)実施(予定)企業の加重平均値

17年度のベースアップ率（1.5%）は16年度（1.4%）と概ね同水準となった。大企業・中小企業ともに製造業に比べ人手不足が深刻化している非製造業のベースアップ率が高い。

【ベースアップ率】 (単位:%)

	16年度実績	17年度予定	前年比 (%pt)
全体	1.4 (n=39)	1.5 (n=28)	0.1
製造業	1.4 (n=28)	1.2 (n=16)	▲ 0.2
大企業製造業	0.7 (n=6)	0.8 (n=5)	0.1
中小企業製造業	1.6 (n=22)	1.4 (n=11)	▲ 0.2
非製造業	1.6 (n=11)	1.8 (n=12)	0.2
大企業非製造業	1.7 (n=4)	2.0 (n=4)	0.3
中小企業非製造業	1.5 (n=7)	1.7 (n=8)	0.2

(注)実施(予定)企業の平均値

以 上